

平成23年度

事業報告書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

学校法人明德学園

目 次

I 法人の概要について

1. 建学の理念・教育目標について	2
2. 法人の沿革について	2
3. 設置する学校・学部・学科等について	3
4. 設置する学校・学部・学科等の入学定員について	3
5. 教職員について	3
6. 理事・監事・評議員について	4
7. 学園の組織図	5

II 事業の概要について

1. 学園本部	6
2. 京都経済短期大学	11
3. 京都明德高等学校	23
4. 京都成章高等学校	28

III 財務の概要について

1. 財務三表	32
2. 当該年度の決算の概要について	36
3. 主な施設設備の整備状況について	36
4. 財産目録	37
5. 主な財務比率について	38

I 法人の概要について

1. 建学の理念・教育目標について

この法人は、日蓮聖人生誕700年記念事業として本圀寺により設立されたもので、日蓮聖人の教えを遵奉し、教育基本法及び学校教育法に従い、宗教的情操の涵養に努め、明知を以て明德を实践する国民の資質を向上せしむる教育をおこなうことを建学の精神としている。

2. 法人の沿革について

明德学園は大正10年に設置された明德女学校から出発した。学園歴は、既に90年を過ぎ、京都明德高等学校、京都成章高等学校、及び平成5年4月に高度情報化社会の要請に応じて開学した京都経済短期大学の三校を擁して今日に至っている。

現在、私学を取巻く社会的環境は非常に厳しいものがあるが、今一度学園の建学の精神および教育理念の意義を確認し、「明德学園は働く人づくり日本一の教育機関」をめざすことが社会的使命（責任）であるとし、経営ビジョンの柱として「生き生き働く魅力ある教職員づくり」、教学ビジョンの柱として「将来の生き方につながる職業観の育成」を掲げ、この両輪とともにそのミッションの実現に向かって鋭意努力しているところである。

この間、学園三校の卒業生総数は4万人を超え、全国各地のあらゆる分野において活躍している。母体であった明德商業高等学校は平成9年4月に「京都明德高等学校」と校名を変更して普通科を併設し、平成12年4月に男女共学とした。

さらに、男子校として開校した京都成章高等学校も平成15年4月に男女共学とし、教育の多様化に取り組み、平成18年には創立20周年を迎えることができた。また、平成24年に創立20周年を迎える京都経済短期大学は、開学以来高い就職率を維持するとともに、課外講座をはじめとする四年制大学への編入対策のサポートを強化し実績をあげるなど、地域に根ざしながらもグローバル社会の中で時代に即応した人材の育成に努めている。

学園傘下の大学・高等学校とも、それぞれの教育目標に沿って順調に教育活動を営んでいる。

年号・年・月	法人の沿革（概要）
明治44年8月	社団法人明德学園創立
大正10年4月	明德女学校創立
大正13年4月	明德高等女学校設立認可
昭和23年4月	明德女子高等学校設置
昭和26年3月	学校法人明德学園へ組織変更
昭和27年4月	明德女子商業高等学校と改称
昭和29年4月	明德商業高等学校と改称
昭和61年4月	京都成章高等学校設置

平成 4 年 4 月	明德商業高等学校全面移転
平成 5 年 4 月	京都経済短期大学経営情報学科設置
平成 9 年 4 月	明德商業高等学校に普通科を併設し、京都明德高等学校と改称（収容定員 1,800 名→1,440 名）
平成 12 年 4 月	京都明德高等学校の男女共学化
平成 14 年 4 月	京都成章高等学校の学則変更（収容定員 810 名→1,200 名）
平成 15 年 4 月	京都成章高等学校の男女共学化

3. 設置する学校・学部・学科等について

- (1) 京都経済短期大学 経営情報学科
- (2) 京都明德高等学校 全日制課程（普通科）（商業科）
- (3) 京都成章高等学校 全日制課程（普通科）

4. 設置する学校・学部・学科等の入学定員について

平成 23 年 5 月 1 日現在（人）

学校名	学科等	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
京都経済短期大学	経営情報学科	150	300	182	345
京都明德高等学校	全日制 （商業科）	480 (240)	1,440 (720)	234 (70)	676 (193)
	（普通科）	(240)	(720)	(164)	(483)
京都成章高等学校	全日制	400	1,200	437	1,293

5. 教職員について

平成 23 年 5 月 1 日現在（人）

学校名	教職員数	内 訳			
		教員		職員	
		本務	兼務	本務	兼務
学園本部 ※部門割人数（ ）を含まず	4 (8)	—	—	3 (8)	1
京都経済短期大学 ※部門割人数（ ）を含む	61 (2)	11	28	19 (2)	3
京都明德高等学校 ※部門割人数（ ）を含む	87 (2)	51	23	9 (2)	4
京都成章高等学校 ※部門割人数（ ）を含む	88 (4)	64	11	12 (4)	1
合 計	240	126	62	43	9

6. 理事・監事・評議員について

平成24年3月31日現在

◇理事（定数13名・現数13名）

名誉理事長	島松 正学	博昭	(学)	識	経	験	者)
理事	本口 正学	博昭	(学)	識	経	験	者)
副理事長兼常務理事	川植 観憲	樹男	(学)	識	経	験	者)
副理事	野田 上中	実克	(京)	都	経	験	者)
理事	吉田 竹野	代之	(京)	都	短	大	学)
理事	日野 浩真	之司	(京)	都	期	学	校)
理事	田中 豊	人拓	(京)	都	高	学	校)
理事	吉野 浩真	雅	(京)	都	等	学	校)
理事	日野 真英		(明)	徳	園	本	部)
理事	田佐 健真		(卒)	業	生	代	表)
理事	平栗 木山		(評)	識	議		員)
理事	田中 雅		(評)	識	議		員)
理事			(学)	識	経	験	者)

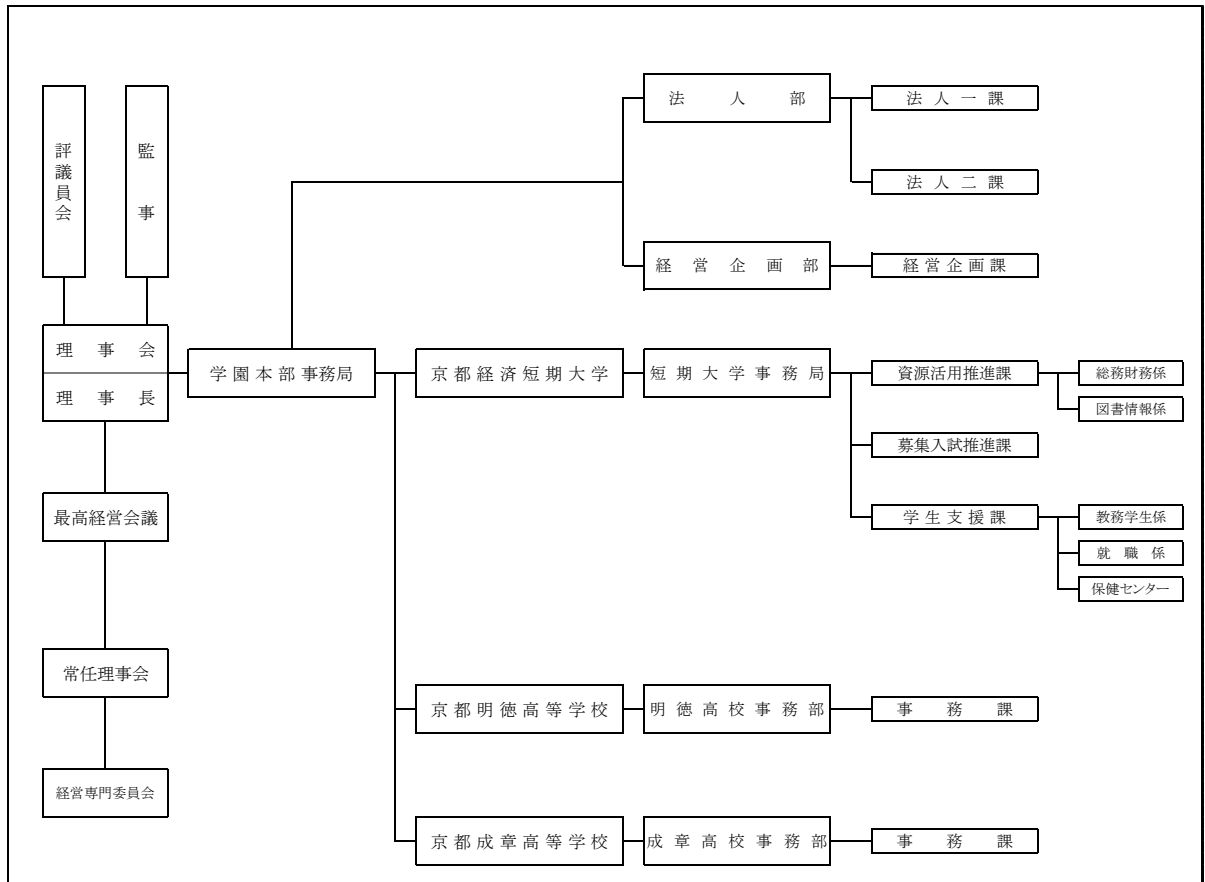
◇監事（定数3名・現数3名）

常勤監事	上野 克也	也雄
監事	中井 正康	行
監事	川勝 康	

◇評議員（定数29名・現数28名）

評議員	野田 上	憲男	(京)	都	経	短	大	学	学	長)
評議員	吉中 浩	豊克	(京)	都	成	高	学	校)	校)	長)
評議員	日野 溝	真代	(明)	徳	学	園	本	部)	部)	長)
評議員	中萩 角	子彦	(京)	都	経	短	大	学	教	後)
評議員	須南 永	宏義	(京)	都	成	高	学	校)	保	護)
評議員	近藤 章	重志	(専)		任	任	任	任	任	任)
評議員	平相 道	真樹	(専)		任	任	任	任	任	任)
評議員	栗山 間	千代	(専)		任	任	任	任	任	任)
評議員	野田 中	之昭	(卒)		業	業	生	生	生	代)
評議員	松上 本	正彰	(学)		識	識	経	経	経	験)
評議員	伊今 川	蔵博	(学)		識	識	経	経	経	験)
評議員	池植 植	裕樹	(学)		識	識	経	経	経	験)
評議員	風植 風	修司	(学)		識	識	経	経	経	験)
評議員	佐藤 近	健太郎	(学)		識	識	経	経	経	験)
評議員	川	智	(学)		識	識	経	経	経	験)

7. 学園の組織図



II 事業の概要について

1. 学園本部

(1) 当該年度の事業の概要について

めざすもの：「働く人づくり日本一の教育機関」
ミッション：「傍（はた）を楽（らく）にする人づくり」
経営ビジョン：「生き生き働く魅力ある教職員づくり」
教学ビジョン：「将来の生き方につながる職業観の育成」

本学園においては、平成17年の改正私立学校法の施行から経営組織改革に取り組みはじめ、7年目を迎えたところである。この私学法の改正を契機として、私学には「運営」から「経営」への転換が求められるようになった。本学園では長期計画として「明德学園、これからの10年」を策定し、法人全体のミッション・ビジョンを全教職員に明示し、教学面、経営面ともに改革を実践し、学校法人の各組織の一層の明確化や、教職員の連携と協力を可能とする体制の構築を図りながら経営組織改革を進めている。

平成23年度においては、経営組織改革7年目にあたり、「明德学園、これからの10年（7）」、並びに事業計画の策定を行い、以下の事項に関する諸事業を推し進めた。

◇私立学校法改正に伴う明德学園経営組織の改善

- スクールガバナンスの構築
- 教学と経営の融合のために
- 学校法人・学校の価値向上のために
- 経営責任と執行責任を明確にし、機能する理事会を構築する

◇新しい人事制度をミッション・ビジョン実現の推進役に

- 教職員の成長が学校法人や学校の価値向上に結びつくことをめざす
- 教育を取り巻く環境変化への対応と職務貢献に応じた賃金制度
- 学園本部による各種支援体制の整備

◇教育力の向上と「感動をつくる」教育活動の推進

- 教育力向上の取り組みを推進
- 四部門横断的「学園として」の教職員研修会の充実を図る
- 感動体験を生み出す文化・スポーツ活動の推進
- インテグリティ（統合性）とダイバーシティ（多様性）の実現のために

◇情報をデザインする

- 学校の見えない資産をわかりやすく伝える工夫をする
- 学生・生徒確保につながる企画広報活動の研究

◇資金をデザインする

- スクールファイナンスの構築
- 効率的財政支出に向けての取り組み
- 学園創立記念奨学金を受けられる学生・生徒の増加をはかる
- お金に命を吹き込む

◇監査機能の充実とコンプライアンス

- 教職員としての職務能力を高めるとともに、公金管理の徹底を図る

- コンプライアンス体制の確立のために
- 仕事のあらゆる場面を通じて人権感覚を高めるための工夫を図る
- ◇財務情報公開への整備
 - 学校法人のディスクロージャー制度の更なる研究と実施
 - アカウントビリティ（ステークホルダーへの説明責任）
- ◇ファシリティマネジメントの構築
 - 戦略的施設管理
 - 現有施設・設備の有効活用とその姿勢

主な事業の内容

私学経営を行うにあたり、経営には戦略が不可欠である。学園本部には、単なる事務局としての役割だけに留まらずに、経営戦略機能を有する経営事務局としての役割を強化していくことが求められている。その目的を達成するために、本部内に法人部と独立性の高い経営企画部を配置しており、本年度は以下のような事業を展開した。

◇理事会の開催

学校法人の価値向上のために、学校としての視点から学園としての視点、大局的・戦略的なものの見方考え方をもって、以下の議案について意思決定を行った。学校法人運営の鍵は教職員の質の向上にあり、今後も長期的かつ普遍的なビジョンを教職員に提示し、それを実現できる人を育てる組織・仕組みをつくっていく。

(主な議案)

- 明德学園ランドデザイン「明德学園、これからの10年（7）」
- 平成23年度明德学園監事監査計画
- 平成23年度明德学園人事委員会委員の選任
- 平成23年度個人情報保護委員会委員の選任
- 第3号基本金の追加組入れ
- 平成22年度事業報告
- 平成22年度収支決算
- 第7回明德学園研修・懇親会
- 平成22年度決算に基づく財務分析
- 明德学園教育振興基金
- 平成23年度補正予算編成方針
- 平成23年度学園創立記念奨学生の決定
- 平成23年度補正予算
- 平成24年度予算編成方針
- 平成24年度明德学園管理職人事
- 両高校における平成24年度生徒等納付金
- 平成23年度最終補正予算
- 平成24年度当初予算
- 平成24年度経営専門委員会
- 平成24年度事業計画

- 第2号基本金の組み入れ
- 学則変更（京都経済短期大学、京都明德高等学校、京都成章高等学校）
- 諸規程・規則等の整備

◇評議員会の開催

学校法人の価値向上のために、学校としての視点から学園としての視点、大局的なものの見方考え方をもって、以下の議案について諮問を行った。

(主な議案)

- 平成22年度事業報告
- 平成22年度収支決算
- 平成23年度補正予算
- 平成23年度最終補正予算
- 平成24年度事業計画
- 平成24年度当初予算

◇監査の実施

学校法人の価値向上を目的とし、学校としての視点から学園としての視点、各機関から独立した立場をもって、業務及び財務について適正かつ効率的な運営に資するために以下の事項について監査を行った。今後についても、学園のミッション・ビジョンに沿った運営が円滑に遂行できるようにガバナンス体制を構築するとともに、教職員における公金管理の意識徹底の向上及び内部統制の構築・強化が図れるよう、監査機能を充実していく。

〈平成23年度実施監査〉

内部 監事 監査	第1回	平成22年度クラブ活動に係る収支及び管理状況について 日程：H23.06.22、06.23、06.27、06.28、06.30
	第2回	平成22年度京都経済短期大学科学研究費補助金について 日程：H23.09.08
	第3回	平成22~23年度各周辺団体に係る収支及び管理状況について 日程：H24.02.20、02.22、02.23、02.29
	第4回	京都経済短期大学個人研究費に係る管理運営状況について 日程：H24.03.16
監査 法人 監査	平成22年度 期末監査	大手前監査法人による監査（※三様監査も実施） 日程：H23.04.11、05.18、05.19、05.20
	平成23年度 期中監査	大手前監査法人による監査（※三様監査も実施） 日程：H24.03.05、03.06、03.07

◇教学と経営の融合

業務執行機関のスタッフ組織としての経営専門委員会をタイムリーに再構築し、理事・教員・職員が委員となり、戦略重視の政策提言を行った。今後も戦略機能重視で政策提言能力のある理事・教員・職員混合型の専門委員会を進化させていく。

○教育力向上委員会

各部門の研修の取り組みについて、情報共有・意見交換を行い、その意見等が各部門へフィードバックされ、より充実した研修へと発展するために、教職員の教育力向上をめざす仕組みについて討議した。

○100年委員会

来るべき100周年に向けて、ヒト・モノ・カネの最適化を図り、歴史の重みを実感できる信頼される学校法人にする取り組みを進めるべく、これからの教育のあり方や建学の精神の意義、100周年に向けた課題などについて審議した。

◇人事制度改革

ミッションの実現をめざすなかで、教職員自らが向上し「競争から共創」を図ることができる仕組みを構築することを目的として、平成20年度より新たな給与体系を導入し、5年間かけての完成に向けて取り組んでいるところである。

◇教職員研修会の実施

全部門横断的な「教職員研修会」としての「第7回明德学園研修・懇親会」を、今年度は「明德学園のこれからのデザインする」をテーマに実施した。この研修・懇親会は、学園のミッション・ビジョンを実現することを目的として学園創立記念日に開催しており、教職員の教育力の向上と活性化を図ることを目指して実施している。また、「つながりと共鳴」をテーマに、職員による毎月定例の自主勉強会や職員研修会を実施した。今後も、教職員の研修内容を充実・発展させていく。

◇情報をデザインする

○学園広報誌「学園四季」の発刊（夏号、冬号、春号）

ステークホルダーに対する情報誌として学園4部門の話題を掲載。

○学内広報誌の「学内ニュース」の発行（第49号～第56号）

学内の教職員向けに、学園からの告知等を含め情報の共有化・公開をめざして発行。

○新聞紙上広告

学園創立90周年をむかえるにあたり、創立記念日に合わせ10月22日・23日に京都新聞朝刊・朝日新聞朝刊に新聞広告を掲載。

◇資金をデザインする

「お金の命を吹き込む」ことの重要性を認識しながら、財務戦略を核とした経営改革を引き続き行った。特に学園創立記念奨学金制度の充実を年々進めており、本年度はその受給者を100名にまで拡大させることができた。さらに、教育振興基金の制度により、本年度は職員研修委員会、吹奏楽部（京都明德高等学校）、女子ソフトボール部（京都明德高等学校）、HR担任研修会における実践報告者5名（京都明德高等学校）に対して教育振興金の交付を行った。この教育振興基金は、教育の振興を図ることを目的に、教職員研修への助成やスポーツ・文化活動への助成を主な助成対象として設けられたもので、教職員の教育力の向上や、明德学園3校の文化・スポーツ活動をより一層実りあるものに発展させ、学校の価値向上に結び付けていくことが狙いである。

◇情報の公開

ステークホルダーへの信頼を得るべく、保護すべき情報（個人情報）には十分配慮しながら、必要な情報（財務情報）を積極的に公開した。今後も、さらなる情報公開への整備を継続して推し進めていく。

◇情報管理と活用

各学校で募集広報のツールとして活用されているHPについて、本部情報管理担当が支援することにより内容の充実を図り、短大のシステム運用委員会へも随時出席することにより、学園のシステム環境全般の整備を推進している。

◇ファシリティマネジメント

現有施設・設備を、「造っては壊す」や「造りっぱなし」から、経営資源として有効に活用すべく、学園としての総合的な施設設備の管理に向けた改善を図っている。

(2) 今後の課題について

学園・学校のあるべき姿をきちんと世の中に伝えていくために、学園や学校のビジョン・校風といった見えない資産の「見える化」を図るなど、学園のこれからをデザインするため、長期計画では学園としての「経営組織改革」「学校づくり」「教育づくり」「人づくり」「各学校の発展と経営基盤の強化」を掲げている。

ミッション・ビジョン実現のために新しい価値をつくり・変化の時代に対応しうる人材育成の取り組みを引き続き行うと同時に、経営基盤の強化、法務・コンプライアンス体制の確立、財務・資金運用及び広報・情報管理等を戦略的に推進していくことが今後の課題である。

2. 京都経済短期大学

(1) 当該年度の事業の概要について

学園のミッション並びに本学の教育理念・教育方針に基づき、あらゆる機会や諸活動を通して、学生の人間形成、能力開発の向上に直結するよう、きめ細やかで丁寧な教育に注力しながら以下の事業を展開した。

■全学的事業

ア. 中期事業計画及び収支改善計画の策定に向けた取組み

- 社会のニーズに即応した更なる教育改革への方策（コース・カリキュラム検討）
- 退学・除籍者数の削減に向けた方策（数値目標の明示、ゼミ活動での対応等）
- 基礎学力定着に向けた方策（SPI対策等、学習プログラムの見直し）
- 学生諸活動の更なる充実に向けた方策（就学・修学のための様々な支援等）
- 収支改善策計画への方策（学生確保と退学・除籍者の抑制及びコスト削減）

イ. 教育充実に向けた取組み

カリキュラムポリシーに基づき、学生の状況に合わせながら教育方針等についての意見交換を行いながら、従前からの教育事業を更に前進させた。

- ミニマムのあり方についての意見交換を実施
 - ※学生実態における問題点の見直し
- ゼミナール研究発表会を全員出席（必修の一日）として実施
 - ※出席率が向上しゼミナール連絡会の活動も活発化

◎ゼミナール研究発表会 平成23年12月15日

ゼミ名	発表内容・テーマ
松田ゼミ	競争戦略に基づいた企業経営について —ホテル業界を事例に—
西川ゼミ	資格取得紹介サイト
佐藤ゼミ	経営判断の研究 —コーヒーショップチェーンのケース—
	企業経営とCM
小路ゼミ	多機能アナログ時計の作成
加藤ゼミ	ある飲料水メーカーのサプライチェーン
	食品スーパーのサプライチェーン
増田ゼミ	日本の代替エネルギーについて
友田ゼミ	国際会計基準の概要と日本の対応
藤原ゼミ	2011年度ネパール教育支援活動 —今を生き、今を考える—
伏見ゼミ	環境会計の必要性和事例の検討
近藤ゼミ	3次元立体映像の原理
	テレビ電話ソフト skype を使って立体映像で対話
※併せて、各ゼミナールからの活動報告を実施	

○ 資格取得単位認定制度の一部変更と新基準の検討

資格取得単位認定制度における上位資格取得に対する2単位化を実施し、次年度の認定対象基準を検討する中で、以下の資格について追加を決定した。

◎ 認定対象資格

基準 A	基準 B
日商簿記検定（3級） <u>秘書検定（3級）</u> 日商P C（文書作成）検定（3級以上） 日商P C（データ活用）検定（Basic 以上） <u>Microsoft Office Specialist[MOS]Word</u> <u>Microsoft Office Specialist[MOS]Excel</u> ビジネス文書検定（3級以上） 日本語能力試験（N1/1級） 日本留学試験（日本語）（スコア200以上） TOEIC（スコア400以上） <u>ファイナンシャル・プランニング技能検定（3級以上）</u>	日商簿記検定（2級以上） <u>秘書検定（2級以上）</u> TOEIC（スコア630以上） ITパスポート

※ 下線は、次年度からの追加資格

ウ. きめ細かな教育と指導体制（多様な学生に対する対応）としての取組み

○ 丁寧な教育・学生指導

「オフィスアワー」を遥かに越える献身的な教育活動として、教科指導以外にも編入学対策や就職対策のための個別指導など、多様な情報ツールの活用や対面指導により、24時間対応で日常的に実施した。

○ 特別教育活動

各担当教員の指導のもと、研究・発表・討論等を行なうゼミナールにおいては、一年を通して様々な場面において特別教育活動を展開した。

- (1) 校外指導・合宿、工場見学 [サントリー京都ビール工場、アサヒビール吹田工場]、フィールド・ワーク [トヨタテクノミュージアム、トヨタ会館]、ヒアリング調査 [美山名水(株)、(株)万代、(株)ワンダイニング、(株)王将フードサービス、(株)ゑり善、(株)おたべ、ヤマザキ製パン(株)]、ネパール教育支援活動、シンポジウム開催（ビジネスシンポジウム [企業人による講演、パネルディスカッション等の実践教育]）
- (2) 夏期特別講義・講習（英語補習、パソコン組立て、Flash 勉強会、ITパスポート試験対策講習・勉強会、プログラミング学習会、簿記検定対策勉強会、春期研究会（卒業論文執筆の研究準備）など

○ 進路指導（編入学）

- (1) 指導の成果として新たな実績（新規・四年制大学への一般編入合格）
- (2) 経営経済特別講義の小論文対策に大学院生TAを導入
- (3) 編入学希望者全員を対象とする面談を実施

※志望校選定や勉学の進展状況等に関する情報把握が前進

○ 進路指導（就職）

- (1) 各講義・基礎ゼミ・ゼミ・演習などを通じて基礎能力の育成に注力
- (2) 就職活動支援時に、教職員の立場から自立的就職活動への啓蒙
- (3) 就職志望学生を対象にした SPI 模擬試験の実施と SPI 試験対応を視野に入れた基礎教育を実施
- (4) 就職関連カリキュラムを点検し、関連科目の実施状況と継続等を検討
※ キャリアプランニング科目の統廃合を決定

○ 国際交流（留学生への対応と支援）

- (1) 留学生入学前オリエンテーションを実施
- (2) 日本語 S A や国際相談室サポータ（相談員）設置による修学支援
- (3) 国際交流講演会、留学生と日本語 S A 交流会の開催
- (4) 留学生による語学講座（中国語、ハングル、ベトナム語）を開講

○ 学生指導・支援

- (1) 多様な学生に対する情報の共有化を図り、連絡体制を強化
- (2) 学生相談室の設置により、引き続きカウンセラーとの個別指導を実施
- (3) 「学生相談室年報」を新規に発行（年 1 回）

エ. 退学者・除籍者の減少への取組み

- (1) 基礎学力の問題学生や単位取得僅少者に対する早期アプローチを実施。
- (2) 経済的な困窮状況や精神的な修学問題など、全学的な支援体制（留学生用相談員を別途設置）を図りながら、更なる充実を検討。
- (3) 入学前オリエンテーションの実施や留学生集会を開催し、授業への出席状況なども含めた素早い情報収集に注力。

オ. 高短一貫教育への取組み

「高短連携講義」以外にも、高校との様々な連携を図りながら、本来の高短一貫教育に向けて、個別分野ごとの連携を深めることを更に検討した。

◎高短連携講義 平成 24 年 2 月 28 日 参加生徒数：約 200 名

担当者	講義内容（40分講義）	
加藤 康	A	サプライチェーンを考える
近藤 光重	B	マルチメディア入門
佐藤 健司	C	「経営学への扉」われわれに身近な企業経営
小路真木子	D	コンピュータウィルスの脅威
西川 宝	E	インターネット検索を使いこなしていますか？
野上 憲男	F	絵で楽しむ楽しい英語
伏見 康子	G	会社と会計～会計がわかれば会社が見える
藤原 隆信	H	あなたの身近にある経営情報
増田 和夫	I	サッカーの経済学
松田 昌人	J	I C T（情報通信技術）社会の可能性と課題

カ. システムリニューアルに向けた取組み

- (1) 諸般の事由により、本年度の情報システムリニューアルは実施できなかったため、現行機器の予想されるシステム障害への対応等を検討。
- (2) 教職員向けのシステム関連情報の共有・提供を目的として『センターNEWS』を年2回発行。

■個別事業

ア. 教育・研究活動

- 全教員が、研究の経過及び到達点と成果等を「研究業績報告書」に記述し、学科内で相互の情報を共有した。
- 研究紀要『京都経済短期大学論集』を年3回発行することにより、研究発表の場を確保した。
- 経営・情報学会を通じて年4回の研究会を開催し、専任教員および特任講師全員による研究報告を実施した。
- J S P S (日本学術振興会) 科研費研究助成金の獲得に係る事業を実施した。

◎研究業績等

氏名	職名	研究業績				国際的 活動の有無	社会的 活動	備考
		著書数	論文数	学会等 発表数	その他			
野上憲男	教授	0	0	1	6	無	2	
佐藤健司	教授	1	0	2	2	無	2	第三者認証研究 (科学研究費)
西川 宝	教授	0	1	1	0	無	1	
横川砂和子	教授	0	0	0	2	無	0	
近藤光重	教授	0	3	1	0	有	1	
小路真木子	准教授	0	1	1	1	無	0	被引用1
藤原隆信	准教授	2	0	1	1	無	4	
加藤 康	准教授	0	0	1	1	無	0	被引用1
松田昌人	准教授	0	1	1	1	無	0	
伏見康子	准教授	0	0	1	0	無	0	
増田和夫	講師	0	7	3	2	無	0	第三者認証研究 (受託研究費)
友田光明	特任講師	0	0	1	1	無	0	

※その他は、「研究ノート」「資料」「翻訳」「調査報告」「レポート」の件数

◎第三者（文部科学省、他大学、経営団体等）により認証された研究

研究者等	研究テーマ（代表研究者名）	研究項目（文科省科研費等）
佐藤健司 共同研究 (代表者以外)	「現代アメリカ労使関係の基盤形成過程に関する実証的研究」 (文科省科学研究費補助金基盤研究(B)・代表 橋場俊展)	(文部科学省) 科学研究費
加藤 康 共同研究 (代表者以外)	「グローバル競争枠組みの変化と事業システム」 (代表 岡本博公)	同志社大学人文科学研究所・共同研究費
藤原隆信 共同研究 (代表者以外)	「無償教育の漸進的導入」と大学法人経営 (代表 細川孝)	龍谷大学社会科学研究所・共同研究費
藤原隆信 共同研究 (代表者以外)	「ワーク・インテグレーション」の検討と社会共生的形成手法の開発 (代表 重本直利)	龍谷大学社会科学研究所・共同研究費
増田和夫 共同研究 (代表者以外)	「人間の持続的発達に関する経済学的研究」 (代表 大西広)	(日本学術振興会) アジア研究教育拠点事業

◎著作物 執筆状況

執筆者	著書名	分類
佐藤健司	「人間関係論」 労務理論学会編『経営労務事典』 出版社：晃洋書房	共著
藤原隆信	「外国人労働者の雇用と人権」 労務理論学会編『経営労務事典』 出版社：晃洋書房	共著
藤原隆信	シリーズ「大学評価を考える」第5巻編集委員会編『大学評価基本用語100』 出版社：晃洋書房	共著

◎研究紀要『京都経済短期大学論集』 発行状況

巻・号	執筆者	研究業績	分類
第19巻・第1号	近藤光重	「手書き原稿のハイビジョン Web カメラ裏面映像による電子教材」	論文
	増田和夫	「利潤率低下法則の実証について(12)」	論文
	増田和夫	「IT革命下における生産・消費連関構造の実証的分析 —XCAMPUS で経済分析(18)—」	論文
	佐藤健司	「アメリカ労使関係の変容とHRM —ヒューマン・リレーションズの視点を通じて—」	研究ノート
	佐藤健司	「ウェスタン・エレクトリック社ホーソン工場労使関係部監督訓練—コース概要と補足資料」	資料
	野上憲男	「S. T. コールリッジの論理学 —翻訳と詳注—」	翻訳
	野上憲男	「S. T. コールリッジの論理学 —翻訳と詳注—」	翻訳

第19巻・第2号	近藤光重	「手書き原稿のハイビジョン裏面映像をインターネットで伝送」	論文
	近藤光重	「手書き原稿のフルハイビジョン裏面映像による遠隔教育」	論文
	増田和夫	「利潤率低下法則の実証について (13)」	論文
	増田和夫	「基礎震災復興学序説 (1)」	論文
	小路真木子	「Wiener フィルタによる分光画像のブレ補正」	研究ノート
	松田昌人	「ICT 実践と改善・革新活動との連動の事例」	研究ノート
	野上憲男	「S. T. コールリッジの「老水夫の歌」」	翻訳
	野上憲男	「S. T. コールリッジのロバート・サウジの「ジャンヌ・ダルク」への寄稿」	翻訳
第19巻・第3号	西川 宝	「地球温暖化と太陽活動 I 人為的CO2 地球温暖化論に対する太陽物理学 からの疑問」	論文
	小路真木子	「ウェブシラバス・システムの開発 III — データベース更新ツール」	論文
	松田昌人	「資源ベース・ビューにおけるITケイパビリティ概念」	論文
	増田和夫	「基礎震災復興学序説 (2)」	論文
	増田和夫	「教育改革の作法 (1)」	論文
	藤原隆信	「「市民教育」の導入に向けた一考察 (I)」	研究ノート
	加藤 康	「倉庫の集約・分散とコスト削減」	研究ノート
	友田光明	「商品勘定について (3)」	研究ノート
	野上憲男	「S. T. コールリッジの「ウリスタベル」」	翻訳
	野上憲男	「S. T. コールリッジの「ワーズワースによる三つの墓の続き」」	翻訳
	横川砂和子	「洪汎濤の「神筆馬良伝」の邦訳 — 「魔法の筆とマーリアンの伝記」 (七)」	翻訳
	横川砂和子	「洪汎濤の「神筆馬良伝」の邦訳 — 「魔法の筆とマーリアンの伝記」 (八)」	翻訳

イ. 第三者評価における課題

各課題について、現状を踏まえて優先順位を見極めながら適宜実施した。

- 当事者意識（経費への理解）による中期計画の策定
- 退学・除籍者への対応策の提案
- 全教員による経営・情報学会での発表（年5回）と論集の発行（年3回）

※別途掲載

ウ. FD・SD研究会

本年度のFD・SD研究会は、本学の現状を日々の様々な教育活動について、経営的な観点からも考えることを目的として、以下通り実施した。

- 第1回FD・SD研究会（平成23年5月12日）

テーマ：「2011年度当初予算をもとに、コストに関する意識の共有化」

エ. 講義アンケート

講義アンケートについては、前期・後期の各期（年2回）実施し、その結果を利用して、各科目における授業展開に工夫がなされた。

- 前期 講義アンケートの実施（期間：平成23年6月27日～7月1日）
- 後期 講義アンケートの実施（期間：平成23年12月7日～13日）

オ. 学生募集（入試）活動

「受験生や保護者、地域社会から選ばれる短期大学」として、進路実績においては、就職内定率97.4%、編入学合格率97.0%との成果を挙げることができた。

しかしながら、本年度の学生募集においては、実質的な数値目標には到達せず、入試制度（一般・推薦・社会人・留学生）における学力検査の内容（教科・科目や出題形式）や特待奨学生制度・授業料減免制度等を含め、現状の分析とともに、次年度以降に向けて様々な施策の検討を行った。

◎ オープンキャンパスの実施

- 第1回 平成23年7月31日 参加者数：108名
- 第2回 平成23年8月20日 参加者数：79名

◎ 平成23年度 入学試験日

入 学 形 態		試 験 日
推薦入試	前期日程	平成23年11月12日（土）
推薦入試	後期日程	平成23年12月10日（土）
自己推薦入試	前期日程	
社会人学生入試	第1期	
外国人留学生入試	第1期	
一般入試	前期A日程	平成24年2月4日（土）
社会人学生入試	第2期	
外国人留学生入試	第2期	
一般入試	前期B日程	平成24年2月26日（日）
社会人学生入試	第3期	
外国人留学生入試	第3期	
一般入試	後期日程	平成24年3月10日（土）
自己推薦入試	後期日程	
社会人学生入試	第4期	
外国人留学生入試	第4期	

■主な年間行事と諸活動

平成23年 4月	入学式、国際交流講演会、保護者・保証人対象進路説明会、基礎ゼミ別交流会、奨学金ガイダンス、定期健康診断、学力試験、ハラスメント防止講演会、フレッシュデー、社会活動単位認定制度事前勉強会、留学生奨学金授与式、学内編入学模試、薬物防止講演会、新入生歓迎会（学友会）、K E S ・環境マネジメントシステム認証確認審査、学生総会（学友会）
5月	洛西クリーンウォーク、F D ・ S D 研究会①、前期留学生語学講座開始、留学生個人面談、総会&懇親会（教育後援会）、新入生個人面談
6月	前期スポーツ大会（学友会）、日本学生支援機構奨学生証授与式、学内編入学試験、経営・情報学会①、前期講義アンケート①
7月	新ゼミ別集会、留学生と日本語S A との交流会、前期定期試験、論集第19巻第1号発刊、特別講習（パソコン組立て）、オープンキャンパス①
8月	経営経済特別講義、卒業研究勉強会（夏期合宿）、I T パスポート勉強会、Flash勉強会、前期成績発表、推薦編入学面接（2回生）、オープンキャンパス②、第1回就職活動フォロー講座、ネパール教育支援活動、M O S 対策講座（Word2007、Excel2007）、インターンシップ参加（野村証券株式会社）、ゼミナール連絡会、図書館蔵書点検
9月	天体観測、前期追再試験、編入対策英語特講、編入対策英語補講、夏期勉強会、リエイゾン28号発行、フィールド・ワーク「研修旅行（トヨタテクノミュージアム、トヨタ会館）」、保護者・保証人対象進路説明会（教育後援会）、後期スポーツ大会（学友会）、前期卒業証書・学位授与式、経営・情報学会②
10月	後期留学生語学講座開始、小畑川清掃活動&環境保全勉強会、留学生奨学金授与式、内部推薦入試、学園創立記念奨学金及び教育後援会創立記念奨学金授与式、秋華祭（学友会）、ビジネスシンポジウム、第2回就職活動フォロー講座
11月	推薦前期入試、経営・情報学会③、T O E I C 本試験、論集第19巻第2号発刊、工場見学（サントリー京都ビール工場）、キャリアプランニングⅡ（卒業生講演）
12月	研修旅行「京都でもものづくり」（教育後援会）、後期講義アンケート、推薦後期・自己推薦前期・留学生①入試、ゼミナール研究発表会、学内献血
平成24年 1月	秘書技能検定2級直前！対策講座、後期定期試験
2月	一般前期A・留学生②入試、経営経済特別講義、キャリアプランニング特講、S P I 対策講座、一般常識・S P I 模擬試験、マナー研修（面接対策）、経営・情報学会④、メイクアップ講座、一般前期B・留学生③入試、後期追再試験、高短連携講義、工場見学（アサヒビール吹田工場）、プログラミング学習会、「学生相談室年報」発行
3月	内部進学者対象入学前ガイダンス、経営・情報学会⑤、一般後期・自己推薦後期・留学生④入試、論集第19巻第3号発刊/リエイゾン29号発刊、留学生奨学金授与式、卒業証書・学位授与式、卒業を祝う会、2012年度入学予定者特待生奨学生証授与式、2011年度入学特待生春期面談、留学生入学前オリエンテーション、学生論集発刊、業界研究会（学内セミナー）

■ 管理・運営事業

ア. 円滑な管理運営

- 学園の管理・運営組織には、本学教職員 [理事会 (2名)、常任理事会 (2名)、評議員会 (4名)、経営専門委員会 (3名)] がそれぞれ参画し、有機的にその機能を果たしている。また、本学においては、学長のリーダーシップの下、学長方針に基づいた円滑な教授会 (年29回) が開催され、さらにその調整役としての執行部会 (年47回) は、各委員会や事務組織との連携を図りながら、教育・研究活動に励めるようにその運営を心掛けた。

[各委員会組織名]

- ・ 執行部会
- ・ 人事委員会
- ・ 教学委員会
- ・ 募集入試委員会
- ・ 就職委員会
- ・ 図書学会委員会
- ・ 第三者評価委員会
- ・ 留学生委員会
- ・ システム運用委員会
- ・ 洛西・地域研究センター
- ・ ハラスメント防止委員会

- 学園が掲げる経営ビジョン実現のための取り組みであるコンプライアンス (組織倫理や社会規範の遵守) の定着については、本学においても全学的な取り組みとして、教授会、FD・SD研究会などの様々な機会を通して啓蒙し、その定着度は上がった。

イ. 安全な教育・研究環境の整備 (100万円以上)

- 教育並びに福利厚生に関係して、施設・設備整備計画に基づき実施した。
 - ・ 2・3階渡り廊下 扉取替工事
 - ・ クラブBOX 床面張替工事

ウ. 環境改善活動

- KES環境機構の認証を継続 (日本の大学・短大として初の認証)
 KES環境機構「ステップ1」の認証 (継続) については、引き続き「KES推進事務局」が中心となって進捗状況を管理した。

◎環境改善状況 (平成23年1月～12月)

具体的施策 [目標]	改善状況
電気使用量の削減 [電気・ガスにおけるCO2排出量の1%削減 (前年比)]	削減率 △8.2% (前年比)
事務用紙使用量の削減 [事務用紙使用量の1%削減 (前年比)]	削減率 △3.5% (前年比)
環境保全のための清掃活動及び勉強会の実施 [地域の清掃活動に参加、勉強会開催年4回]	洛西クリーンウォーク参加、小畑川清掃活動、環境保全勉強会

(2) 入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について

入学形態	入学志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率	競争率
推薦入学（前期日程）	69名	69名	66名	1.05	1.05
推薦入学（後期日程）	10名	10名	10名	1.00	1.00
推薦入学 小計	79名	79名	76名	1.04	1.04
自己推薦入学（前期日程）	9名	8名	8名	1.00	1.13
自己推薦入学（後期日程）	4名	3名	3名	1.00	1.33
自己推薦入学 小計	13名	11名	11名	1.00	1.18
一般入学（前期A日程）	27名	27名	25名	1.08	1.08
一般入学（前期B日程）	25名	25名	25名	1.00	1.00
一般入学（後期日程）	43名	41名	33名	1.24	1.30
一般入学 小計	95名	93名	83名	1.12	1.14
総計	187名	183名	170名	1.08	1.10

(3) 卒業生数、学位授与数等の状況について

卒業年度	平成21年度 卒業生	平成22年度 卒業生	平成23年度 卒業生
卒業生数 短期大学士 (経営情報学)	135名	133名	139名 ※

※前期卒業生3名含む

(4) 学生の就職・進学状況について

区分	平成21年度 卒業生	平成22年度 卒業生	平成23年度 卒業生
編入決定率	95.3%	93.3%	97.0%
就職内定率 ※家業従事含む	94.7% (71/75人)	96.6% (57/59人)	97.4% (75/77人)

○ 平成23年度卒業生の主な編入合格大学

追手門学院大学、大阪学院大学、大阪経済法科大学、大阪国際大学、大阪産業大学、大阪電気通信大学、関西大学、関西学院大学、京都外国語大学、京都産業大学、京都橘大学、近畿大学、滋賀大学、桃山学院大学、龍谷大学 その他

○ 平成23年度卒業生の主な就職内定先

京都銀行、滋賀銀行、京都中央信用金庫、中日本フード、外市、平安建材、三星商事、レナウン、京滋ユアサ電機、京都日産自動車、滋賀三菱自動車販売、鶴屋吉信、本家八ツ橋西尾、寺子屋、オンリー、ワールドストアパートナーズ、三協テック関西、クロスカンパニー、シティヒル、佐川印刷、湯山製作所、栄食品、日本エイム、FKK、桶谷製作所、郷インテックス、清水長金属工業、菅原精機、日本製箔、永和住宅、大伸工業、大津コンピュータ、みらい住宅開発紀行、市原会計エスエムエス、合同経営会計事務所、ロイヤルオークリゾート、ジェイアール西日本広島メンテック、京都丹の国農業協同組合、湖東農業協同組合、鳥取いなば農業協同組合、吉田郡農業協同組合、高槻唐崎郵便局、愛寿会同仁病院、長岡京せいしん会天神の杜、西陣憩いの郷 その他

(5) 今後の課題について

ア. 学校構想の具体化と実施（学長方針に基づく）

○ 本学の特徴を再確認し、諸改革の具現化する

（入試施策・募集施策）

特待奨学生入試、留学生学費減免、募集広報活動（マスコミ・HP含む）

（教育改革）

コース改編とカリキュラム・ミニマムの検討

（進路保障）

就職（基礎能力の育成、就職関連カリキュラムの検討、就職先の開拓）

編入学（編入学試験情報の分析、新たな協定校の獲得）

○ 実態分析及び意見交換に基づいた中期計画の策定

イ. 運営改善の進捗管理（第三者評価での指摘事項の改善）

○ 除籍・退学者数の減少や自己点検・評価報告書のあり方等、次期第三者評価への対応を視野に検討

ウ. FD・SDの推進

○ 新たなFDの取り組み「授業経験交流会（FD研究会－教員間）」を実施

○ 全学的な取組としての共同研究活動の実現

エ. 研究意欲の更なる向上と外部資金の獲得

○ 教員における学内外の研究会・科研費・出版助成のほか、全学的な取り組みとして補助金対象事業の実施を検討

オ. 本学20周年事業の実施

- 記念式典・祝賀会、20周年記念論集の発行などを検討
- 周辺組織（教育後援会・同窓会等の外郭団体）との連携強化を図る

カ. 実質的な高短連携に向けた議論

- 高校との「実質的な高短連携」を進めるべく、2013年度以降のコース改編を視野に入れながら議論を進める。

※ 高短連携講義（2013.3.8実施予定）は、「より効果的な内容」として検討

キ. 情報システムのリニューアル

- 2013年度の更新に向けた再提案
より効果的なシステムへの見直しも視野に内容を再検討する。
- システムの可用性を維持する運用
リスク分析にもとづいた被害軽減対策の準備と迅速な対応で臨む。

ク. 安全な教育・研究環境の整備

教育の施設・設備については、単年度予算が突出しないように配慮しながら、複数年での実施・整備計画を練り、安全で快適な教育・研究環境の充実に努める。

3. 京都明德高等学校

(1) 当該年度の事業の概要について

平成23年度は、平成19年度より4つコースを有する体制に生まれ変わって初めて「コース長」というポストを置いた。これまでは学年主体で生徒を見てきたが、コースごとで多様化する生徒の特徴を勘案し、コース主体で生徒をみるほうが効率が良いと判断したからである。効果については、まだ1年目ということもあり、それを測ることは難しいが、誤った選択ではなかったと言える。次年度以降も同体制を維持する。

[行 事]

- 4月 入学式
1年生オリエンテーション合宿（グリーンパルりり溪）
新入生歓迎会・クラブ体験
- 5月 遠足（ユニバーサルスタジオジャパン）
花まつり（宗教儀式と校長講話）
前期生徒会役員改選
- 6月 芸術団体鑑賞（劇団四季「オペラ座の怪人」）
球技大会
- 7月 救命救急講習会（AED使用法講習を含む）
- 8月 サマースクール（京都平安ホテル）
サマーナイトスクール（保護者特典講座）
- 9月 3年生模擬面接
後期生徒会役員改選
ノートルダム女子大学教育協定調印式
就職試験開始
- 10月 秋楓祭（文化祭・体育祭）
お会式（宗教儀式と校長講話）
学園創立記念日
- 11月 第5回京都明德キャリアウィーク
- 12月 成道会（宗教儀式と校長講話）
1月 大学入試センター試験
2月 降誕会・涅槃会（宗教儀式と校長講話）
平成24年度入学試験
高短連携模擬講義（於：京都経済短期大学）
- 3月 平成23年度卒業式
修学旅行（北海道：ルスツリゾート）
2次入学試験
新入生合格者招集

[部活動]

□吹奏楽部

- ・第48回京都府吹奏楽コンクール 金賞
- ・国民文化祭・京都2011 マーチングフェスティバル京都代表
- ・第31回近畿総高校総合文化祭 優秀賞
- ・第39回マーチングバンド全国大会 銀賞
- ・第14回関西ステージマーチングフェスティバル
- ・第14回スパークリングコンサート

□ソフトボール部

- ・春季大会 第3位
- ・京都高校総体 ブロック優勝
- ・全国高校女子選手権府予選 第3位
- ・近畿私立高等学校女子ソフトボール選抜大会Ⅱ部 優勝
- ・国体選手2名選出
- ・私学総体 優勝
- ・新人大会 優勝
- ・京都高校選手権(全国選抜予選) 優勝
- ・第30回全国高校選抜大会 ベスト16

□剣道部

- ・京都府高校総体剣道大会ベスト8

□ダンス部

- ・全国高等学校ダンスドリルチーム選手権大会2011 HipHop部門 優勝
- ・24時間テレビ高校生ダンス甲子園 第3位(2年連続出場)
- ・全日本高等学校チームダンス選手権大会 準優勝
- ・第4回日本高校ダンス部選手権大会 出場
- ・全国高等学校ダンスドリル WinterCup2012 HipHop部門 優勝
- ・USA Nationals 全国大会2012 HipHop部門 優勝
- ・JHC CHALLENGE DIVISION バーシティ 優勝

□バスケットボール部

- ・全国高等学校選手権大会京都府予選 準優勝
- ・全国選抜大会京都府予選 準優勝
- ・近畿高等学校新人大会京都府予選 第3位
- ・国体選手 1次候補選手 5名

□パソコン部

- ・ワープロ競技近畿大会 出場
- ・全商ワープロ競技全国大会出場
- ・ワープロ競技私学大会 準優勝

□珠算同好会

- ・全国高等学校珠算・電卓競技全国大会（電卓部門） 団体・個人出場

[キャリア教育]

4月16日 社会人による講演会①（1年）

「社会に目を向けよう」 NHK番組ディレクター

11月 1日～4日

第5回京都明德キャリアウィーク（インターンシップ職業体験、スカラシップ大学講義体験、ボランティア・スタディケア）

11月16日 社会人による講演会②（3年）

「内定・合格後のキャリアプランニング」

L'Atelier International 代表（本校卒業生）

2月15日 社会人による講演会③（2年）

「営業って何？」 キリンビール(株)営業部長

2月15日 社会人による講演会④（1年）

「人生設計の授業」 株ジー・パートナーズ代表取締役

2月28日 高短連携模擬講義（第2学年対象 於：京都経済短期大学）

(2) 入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について

□受験者数： 1056名

□合格者数： 1025名

(3) 卒業生数等の状況について

平成23年度卒業生数： 205名（商業科52名、普通科153名）

[表彰]

□全国商業高等学校協会卒業生成績優秀者表彰 1名

□産業教育振興中央会会長賞 1名

□京都府産業教育振興会会長賞 1名

□全国商業高等学校主催資格検定1級合格

6種目2名、5種目2名、4種目1名、3種目8名

(4) 生徒の進路状況について

□平成23年度卒業生 大学合格実績（コース別）

大学名	未来社会Ⅱ	未来社会Ⅰ	身体能力	対人能力	合計
奈良女子大学	1				1

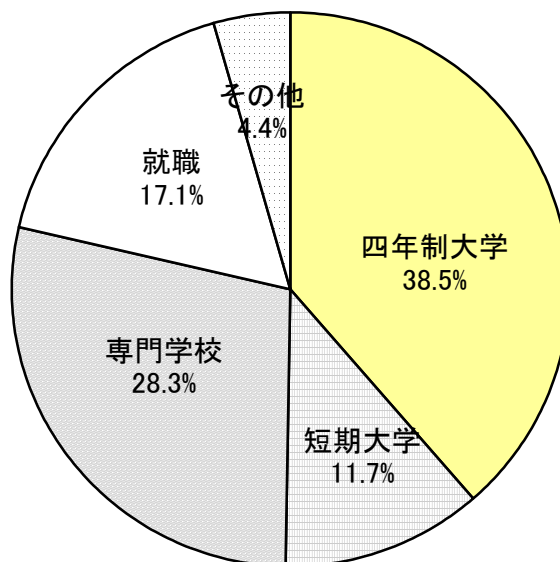
兵庫県立大学	1				1
北見工業大学	2				2
高知大学	1				1
尾道大学	1				1
立命館大学	2				2
関西学院大学	5				5
関西大学	7				7
京都薬科大学	1				1
近畿大学	5		6		11
龍谷大学	19	1	1	1	22
京都産業大学	10	2			12
大阪薬科大学	1				1
佛教大学	5	11			16
京都女子大学		2			2
同志社女子大学				1	1
関西外国語大学			2		2
大谷大学		14			14
京都橘大学	9	2			11
花園大学		1	2	1	4
京都ノートルダム女子大学		1			1
京都光華女子大学		3			3
天理大学			2		2
京都学園大学		8	2	1	11
追手門学院大学	3	4		1	8
藍野大学(看護)		1			1
帝京大学			1		1
防衛大学校	3				3
その他	10	23	10	4	47
合計	86	73	26	9	194

□平成23年度卒業生 就職内定実績

(株)アクト・ファクトリー	(社福)嵐山寮	(株)あわしま堂
尾池パックマテリアル(株)	北澤機械工業(株)	京栄ニチュ(株)
京都青果合同(株)	近畿産業信用組合	京滋総合警備保障(株)
互応化学工業(株)	佐川急便(株)関西支社	ジーク(株)
(株)ジーゼット	清水長金属工業(株)	(株)中央倉庫
(株)DNPテクノパック関西	(株)渡月亭	(株)永田工務店

(株)なかむら	(医)弘正会 西京都病院	日本たばこ産業(株)関西工場
(株)メカテック	森尾プレス(株)	(株)八木厨房機器製作所
山崎製パン(株)	吉川運輸(株)	(株)ライフコーポレーション

□平成23年度卒業生 進路先



(5) 今後の課題について

商業科(対人能力コース)の入学者は一時落ち込んでいたが、ここ数年回復傾向にあり、平成24年度入試でも増加した。本校の商業科では技能の習得はもちろんのこと、大学進学へも対応できることも一因だと思われるが、やはり昨今の時代背景が大きく影響していると思われる。京都府は、商業科で学ぶ生徒が全国でもっとも少ないところである。このような時代であるからこそ、本校が商業科の良さをもっとアピールしていかなければならないと考えている。

4. 京都成章高等学校

(1) 当該年度の事業の概要について

①設備の整備

開校以来四半世紀が経ち、平成23年度から中期改装計画が実施される。本年度はその初年度となる。また修繕費等により積極的に校地内の施設の修繕を行う。

- ・ 本館廊下
- ・ 事務室内の整備
- ・ 管理棟エアコン取り替え
- ・ 下水道整備
- ・ 雑木の伐採
- ・ 校地内の緑化

②教科教育

- ・ 授業評価アンケートと学力到達度テストの実施。
- ・ 6月と11月に研究授業を実施。
- ・ 教科教育のノウハウについての研究紀要作成。

③教員研修

- ・ 教科教育の向上を目的とした研修

6月18日	ベネッセ入試研究会	大阪会館
6月20日	大学入試センター試験対策研究会	駿台大阪校
7月4日	教育研究フォーラム	天満橋 OMM ビル
8月6日	河合塾教員研修	河合塾大阪校
8月7日	駿台教育セミナー	大阪学院大学
8月8日	英語研究会	大阪大学中之島センター
8月19日	駿台教育セミナー	駿台大阪南校
9月29日	ベネッセ英語指導研究会	ホテルグランヴィア京都
10月1日	入試問題研究会	河合塾大阪校
12月23日	京阪神入試動向研究会	駿台大阪校
1月27日	近畿算数・数学教育研究大阪大会	堺市産業振興センター

- ・ 進路指導の向上を目的とした研修

6月4日	進学指導セミナー	河合塾京都校
8月30日	進路指導サポートセミナー	メルパルク京都
10月14日	進路指導研究会	京都産業大学
10月15日	駿台進路指導研究会	駿台大阪南校
11月4日	関関同立フォーラム	大阪国際交流センター
11月10日	ベネッセ大学志望動向説明会	京都センチュリーホテル
11月26日	ベネッセ難関国公立大学志望動向説明会	ヴィアーレ大阪

④生活指導について

平成23年度も人権教育に力を入れつつ、「法律に基づいた考え」や「防犯」などについてのテーマで講演を聴く。

校内学習

- ・ 5月 6日 1年生人権集会
- ・ 6月 3日 2年生人権集会

外部講師による講演

- ・ 4月20日 「法律講座・・・1. 契約の拘束力 2. 交通事故」
講師：洛新法律事務所 弁護士 小嶋 敦 氏
- ・ 10月13日 「高校生の防犯について」
講師：西京警察署 生活安全課長 丸山 公一 氏
- ・ 11月17日 「障害について考える」
講師：明德学園 スポーツアドバイザー 中村 周平 氏
- ・ 1月27日 「いじめの心理学」
講師：滋賀大学教育学部 教授 渡部 雅之 氏

⑤生徒の学校生活の充実化

各学期、月1回学校行事を行う。

- ・ 4月25日 遠足（1年バーベキュー 2, 3年はクラスごとに設定）
- ・ 5月10日 陸上競技記録会 場所：西京極サブグラウンド
- ・ 6月16日 芸術鑑賞 京都市交響楽団 場所：京都コンサートホール
- ・ 9月21日 体育祭
- ・ 10月 4・5日 文化祭
- ・ 11月 2日 球技大会
- ・ 2月20～23日 2年スキー研修旅行 場所：タングラムスキー場
- ・ 2月21～24日 1年スキー研修旅行 場所：白馬コルチナ国際スキー場

⑥進路指導

- ・ 6月15日 1年生 進路集会
- ・ 6月29日 2年生 進路集会
- ・ 10月14・15日 2年生保護者対象 大学入試説明会
- ・ 11月 7日 1年生 進路集会
- ・ 11月10日 1, 2年生エテルナクラス 大学見学会

外部講師による進路講演

- ・ 11月24日 「大学が求める学生像」
講師：同志社大学入試センター 蔵田 裕樹 氏

⑦進学講座

毎週月・火・木・金の四日間、原則1コマ90分を2講座実施。

⑧長期休暇中の学習活動

- ・ 夏季休暇中・・・4週間の進学講習
- ・ 8月22～26日 1, 2年 宿泊学習 場所：芦原温泉 清風荘
- ・ 冬季休暇中・・・1週間の進学講習
- ・ 春季休暇中・・・1週間の進学講習
- ・ 年始の3年生対象大学入試センター試験対策

⑨教職員の健康管理

ア、学校衛生委員会の開催と充実

毎月第二水曜日（16:30～）に、校長、副校長、教頭、衛生管理者、産業医、保健主事、養護教諭、教職員代表らによる、教職員の健康管理を目的とした「学校衛生委員会」を開催。平成23年度は年間11回実施。以下は各回で審議されたテーマ。

- ・ 新任教職員の五月病について
- ・ 節電に伴う熱中症対策について
- ・ 体育教員の熱中症対策
- ・ 教員室の換気状況について
- ・ 病原性大腸菌O157・O111対策について
- ・ 生徒の嘔吐物（ノロウイルス）処理による教職員の感染防止対策
- ・ 教職員のメンタルヘルスケアについて
- ・ 教職員の休日の過ごし方について
- ・ 教職員のメタボリックシンドロームについて
- ・ 教職員のストレスチェックについて
- ・ 教職員のインフルエンザ感染防止対策について
- ・ 教職員の花粉症の状況と対策について

イ、教職員健康診断

6月2日、29日

教職員対象健康相談

10月18日

⑩生徒の健康・安全管理

- ・ 4月22日 生徒健康診断
- ・ 6月8日 1年生 交通安全教室
- ・ 6月22日 2年生 交通安全教室
- ・ 11月17日 学校安全点検

(2) 入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について

平成24年度入試結果

	AS合格	アカデミー合格	ゼネラル合格	合格者計	不合格
専願	86	199	58	343	4
併願	299	139	45	483	1
合計	385	338	103	826	5

(3) 卒業者数等の状況について（3月1日卒業証書授与式を挙げる）

平成23年度卒業生 393名

(4) 生徒の進路状況について

国公立	関関同立	産近甲龍	医歯薬医療	その他	短大	専門学校	留学	浪人	就職	合計
112	71	55	21	92	1	1	1	36	3	393

(5) 主なクラブ活動実績

ラグビー部

第64回京都府高等学校総合体育大会		優勝
サニックスワールドユース大会		11位
第91回全国高等学校ラグビーフットボール大会	京都府予選	優勝
第91回全国高等学校ラグビーフットボール大会		ベスト8
第63回近畿高等学校ラグビーフットボール大会	京都府予選	優勝
第63回近畿高等学校ラグビーフットボール大会	出場(3月20日開催)	

吹奏楽部

第48回京都府吹奏楽コンクール	金賞
-----------------	----

Ⅲ 財務の概要について

学校法人明德学園の平成23年度決算は、私立学校法第47条及び学校法人会計基準第4条に従って計算書類を作成し、公認会計士の外部監査及び学園監事による内部監査を受けた後、平成24年5月25日の理事会及び評議員会において審議、承認されたものである。

1. 財務三表

(1) 資金収支の状況

「資金収支計算書」は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の動きを明らかにするための計算書類である。

資金収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位 円)

取 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,696,605,000	1,696,762,250	△ 157,250
手 数 料 収 入	45,595,000	45,796,800	△ 201,800
寄 付 金 収 入	24,797,000	25,129,000	△ 332,000
補 助 金 収 入	919,302,651	919,302,651	0
資 産 運 用 収 入	70,794,000	72,103,251	△ 1,309,251
資 産 売 却 収 入	158,234,000	158,690,640	△ 456,640
事 業 収 入	17,603,000	17,603,125	△ 125
雑 収 入	81,445,000	83,703,551	△ 2,258,551
前 受 金 収 入	306,800,000	349,733,106	△ 42,933,106
そ の 他 の 収 入	743,154,459	778,261,617	△ 35,107,158
資金収入調整勘定	△ 508,870,606	△ 510,548,143	1,677,537
前年度繰越支払資金	725,550,202	725,550,202	
取 入 の 部 合 計	4,281,009,706	4,362,088,050	△ 81,078,344
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	1,480,195,000	1,475,426,565	4,768,435
教 育 研 究 経 費 支 出	713,705,000	708,603,587	5,101,413
管 理 経 費 支 出	166,153,000	163,694,766	2,458,234
施 設 関 係 支 出	91,117,000	91,112,465	4,535
設 備 関 係 支 出	35,758,000	34,652,475	1,105,525
資 産 運 用 支 出	571,205,000	519,221,886	51,983,114
そ の 他 の 支 出	731,698,564	693,461,853	38,236,711
〔 予 備 費 〕	10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	△ 97,823,099	△ 94,684,721	△ 3,138,378
次年度繰越支払資金	579,001,241	770,599,174	△ 191,597,933
支 出 の 部 合 計	4,281,009,706	4,362,088,050	△ 81,078,344

(2) 消費収支の状況

「消費収支計算書」は、当該会計年度の収支の状況を明らかにし経営成績を表すものである。

消費収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,696,605,000	1,696,762,250	△ 157,250
手数料	45,595,000	45,796,800	△ 201,800
寄付金	27,314,000	27,647,377	△ 333,377
補助金	919,302,651	919,302,651	0
資産運用収入	70,794,000	72,103,251	△ 1,309,251
資産売却差額	11,600,000	11,625,772	△ 25,772
事業収入	17,603,000	17,603,125	△ 125
雑収入	81,445,000	83,703,551	△ 2,258,551
帰属収入合計	2,870,258,651	2,874,544,777	△ 4,286,126
基本金組入額合計	△ 206,809,000	△ 201,626,874	△ 5,182,126
消費収入の部合計	2,663,449,651	2,672,917,903	△ 9,468,252

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	1,478,238,000	1,471,921,955	6,316,045
教育研究経費	888,037,000	882,525,845	5,511,155
管理経費	194,651,648	174,857,414	19,794,234
資産処分差額	161,029,000	161,020,720	8,280
〔予備費〕	(208,648) 9,791,352		9,791,352
消費支出の部合計	2,731,747,000	2,690,325,934	41,421,066
当年度消費支出超過額	68,297,349	17,408,031	
前年度繰越消費支出超過額	1,414,627,443	1,414,627,443	
翌年度繰越消費支出超過額	1,482,924,792	1,432,035,474	

【主な科目の内容】

□収入の部

- ・ 学生生徒等納付金
授業料、入学金、学園充実費、教育充実費、施設維持費、実験実習費等のことで帰属収入の大半を占める。
- ・ 手数料
手数料の中心は入学検定料、その他各種証明書の発行手数料などである。
- ・ 寄付金
用途指定のある特別寄付金と用途指定のない一般寄付金がこれに当たり、消費収支では更に現物寄付金加わる。
- ・ 補助金
国庫補助金や京都府私学運営費補助金を中心に、学生生徒等納付金に次ぐ収入源である。
- ・ 資産運用収入
学園が保有する預金や有価証券等金融資産の受取利息が中心で、施設設備利用料等加わる。
- ・ 資産売却差額
有価証券や土地など売却した資産の、帳簿価額を超える場合の超過額が、これにあたる。
- ・ 事業収入
補助活動事業収入や公開講座収入がある。
- ・ 基本金組入額
学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を、継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入のうちから組み入れるものである。

□支出の部

- ・ 人件費
本務教職員や兼務教職員等の「基本給、各種手当、賞与、退職給与引当金繰入額等」である。
- ・ 教育研究経費
奨学費、光熱水費、消耗品費、修繕費、旅費交通費、賃借料、印刷製本費、通信費等がある。
- ・ 管理経費
学生生徒募集の広報費や学生生徒の寮関連経費、教職員の福利厚生費、法人業務に関する経費等がある。
- ・ 施設関係支出
建物や構築物に支出した勘定である。
- ・ 設備関係支出
教育研究用機器備品やその他の機器備品に支出した勘定である。

・資産運用支出

将来の固定資産準備金、有価証券の購入や特定事業目的への繰入額となる「引当特定資産への繰入支出」が中心である。

・資金支出調整勘定

当年度の諸活動に対応する支出であるが、資金の支出が当年度に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定である。

(3) 貸借対照表の状況

「貸借対照表」は、期末における資産、負債、自己資金の状況を明らかにし、財政状態を表すものである。

貸借対照表の経年比較

(3月31日現在)

(単位 円)

資産の部			
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定資産	13,663,804,090	13,844,217,517	14,097,381,365
有形固定資産	10,804,112,688	10,679,262,880	10,637,820,715
その他の固定資産	2,859,691,402	3,164,954,637	3,459,560,650
流動資産	1,611,166,758	1,520,092,172	1,439,246,635
資産の部合計	15,274,970,848	15,364,309,689	15,536,628,000
負債の部			
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定負債	311,240,228	309,414,718	305,910,108
流動負債	631,926,441	510,300,961	501,905,039
負債の部合計	943,166,669	819,715,679	807,815,147
基本金の部			
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
第1号基本金	15,197,988,480	15,249,971,453	15,349,598,327
第2号基本金	0	0	100,000,000
第3号基本金	472,250,000	492,250,000	494,250,000
第4号基本金	217,000,000	217,000,000	217,000,000
基本金の部合計	15,887,238,480	15,959,221,453	16,160,848,327
消費収支差額の部			
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
翌年度繰越消費支出超過額	1,555,434,301	1,414,627,443	1,432,035,474
消費収支差額の部合計	△ 1,555,434,301	△ 1,414,627,443	△ 1,432,035,474
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
基本金・消費収支差額の部合計	14,331,804,179	14,544,594,010	14,728,812,853
負債・基本金・消費収支差額の部合計	15,274,970,848	15,364,309,689	15,536,628,000

※基本金+消費収支差額=自己資金

※負債+基本金+消費収支差額=総資産

2. 当該年度の決算の概要について

ここでは、決算後の本学園の財政状態を確認すべく、その見方の説明を加えながら貸借対照表をみていく。

資産の部

財産の運用状況、つまり使い道のことであり、「固定資産」と「流動資産」に分かれる。校舎、グラウンド、体育館、情報機器、視聴覚機器、図書、マイクロバス等、明德学園の各学校が教育研究活動を進めていくために必要な施設・設備を「固定資産」と呼び、約141億円ある。また、経営に必要な資金として、現金預金、有価証券、未収入金、前払金等があり、これらを「流動資産」と呼び約14億円ある。これらの資産の合計額、約155億円が学園の財産となる。

負債の部

負債の部においても、資産の部と同じように「固定負債」と「流動負債」とに分かれ、退職金、預り金など将来支払わなければならないものがここに含まれる。

基本金の部

基本金とは、学校法人が諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入（負債にならない収入）のうちから組み入れる金額のことである。

基本金は第1号から第4号までに分かれており、第1号基本金は、資産の部にある有形固定資産を自己資金で取得した場合に組入れられるものである。第2号基本金は、施設計画等がある場合にその取得にむけて計画的に組入れるもので、第1号基本金とともにハード面を目的とした基本金となる。一方、第3号基本金は、学園創立記念奨学基金や教育振興基金など学生生徒を支援していくために組入れられるソフト面の要素をもつ基本金であり、明德学園ではこの第3号基本金の充実を目指している。第4号基本金は、学校法人の運転資金の額とされている。

消費収支差額の部

上記の基本金に消費収支差額を加えたものが、企業会計で言う資本の部に当たり、自己資金とも言える。平成24年3月31日時点において、自己資金が147億円程ある。

3. 主な施設設備の整備状況について

京都経済短期大学における校舎2階の渡り廊下の扉の入れ替えや、京都明德高等学校における第2コンピュータ教室のPC及びサーバーの更新、京都成章高等学校における本館廊下の改装や管理棟のエアコン取り替えなどを実施し、学生生徒の学習環境の整備を進めている。

4. 財産目録

平成24年3月31日現在

科 目	年 度 末	
I 資 産 額		
(1) 基 本 財 産		10,640,138,219 円
1 土 地	69,071.74 m ²	5,802,002,134 円
(1) 京 都 経 済 短 大	11,483.00 m ²	1,911,978,464 円
(2) 京 都 明 徳 高 校	24,679.74 m ²	3,160,993,489 円
(3) 京 都 成 章 高 校	32,909.00 m ²	729,030,181 円
2 建 物	31,200.65 m ²	4,445,781,305 円
(1) 京 都 経 済 短 大	5,242.52 m ²	1,006,359,001 円
(2) 京 都 明 徳 高 校	16,898.41 m ²	2,574,509,861 円
(3) 京 都 成 章 高 校	9,059.72 m ²	864,912,443 円
3 構 築 物		54,643,686 円
4 図 書	93,104 冊	238,193,253 円
5 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	21,164 点	97,200,328 円
6 車 両	9 台	9 円
7 電 話 加 入 権	39 口	2,317,504 円
(2) 運 用 財 産		4,896,489,781 円
1 預 金 、 現 金		770,599,174 円
(1) 預 金		766,805,514 円
(2) 現 金		3,793,660 円
2 特 定 資 産 及 び 引 当 資 産		3,456,093,146 円
(1) 預 金		414,159,563 円
(2) 公 社 債		2,800,640,200 円
(3) そ の 他		241,293,383 円
3 有 価 証 券		508,078,879 円
(1) 社 債		340,875,218 円
(2) 出 資 証 券 等		167,203,661 円
4 未 収 入 金		155,677,537 円
5 前 払 金		4,891,045 円
6 出 資 金		420,000 円
7 長 期 貸 付 金		340,000 円
8 差 入 保 証 金		390,000 円
合 計		15,536,628,000 円
II 負 債 額		
1 固 定 負 債		305,910,108 円
(1) 退 職 給 与 引 当 金		305,910,108 円
2 流 動 負 債		501,905,039 円
(1) 未 払 金		91,915,622 円
(2) 前 受 金		349,733,106 円
(3) 預 り 金		60,256,311 円
合 計		807,815,147 円
III 正 味 財 産 (I - II)		14,728,812,853 円

5. 主な財務比率について

	比率名	算 出	指標 (※3)	全国平均 (※4)	平成23年度 (※5)
貸 借 対 照 表	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 (※1)}}$	▼	85.3%	90.7%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 (※1)}}$	△	14.7%	9.3%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産 (※1)}}$	▼	6.3%	2.0%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産 (※1)}}$	▼	5.5%	3.2%
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金 (※2)}}{\text{総資産 (※1)}}$	△	88.2%	94.8%
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産 (※1)}}$	△	-12.1%	-9.2%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金 (※2)}}$	▼	96.7%	95.7%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	▼	90.3%	93.8%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	266.3%	286.8%
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産 (※1)}}$	▼	11.8%	5.2%
	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金 (※2)}}$	▼	13.4%	5.5%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	410.3%	220.3%
	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	56.5%	100.0%
	消 費 収 支 計 算 書	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.3%
減価償却比率		$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	48.2%	50.6%
人件費比率		$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	60.8%	51.2%
人件費依存率		$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	96.8%	86.7%
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	25.7%	30.7%
管理経費比率		$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	10.1%	6.1%
借入金等利息比率		$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.5%	0.0%
帰属収支差額比率		$\frac{\text{帰属収入-消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	0.0%	6.4%
消費収支比率		$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	111.7%	100.7%
学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	62.8%	59.0%
寄付金比率		$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	1.9%	1.0%
補助金比率		$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	24.5%	32.0%
基本金組入率		$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	10.5%	7.0%
減価償却費比率		$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	10.6%	6.9%

※1 総資産＝負債＋基本金＋消費収支差額

※2 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※3 指標は「△：高い値がよい」・「▼：低い値がよい」・「～：どちらともいえない」を示す

※4 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」平成22年度 短大法人の部より記載

※5 小数第1位未満四捨五入